

平成22年第1回周南市議会定例会一般質問通告一覧表
(平成22年3月8日～11日)

1 得重謙二（刷新クラブ）

1 市民に安心安全でおいしい水道水を提供するために

- (1) 検査・管理の現状は。
- (2) 水道管の補修・更新計画は。

2 中学校教育における武道の必須化について

- (1) なぜ今、武道が必須なのか。
 - ア 目的は。
 - イ ハード面（武道場建設）とソフト面（指導者の育成及び確保）の計画と詳細は。
-

2 坂本心次（顕政会）

1 ぬくもりのある地域の農地・林地・景観保全について

- (1) 新市建設計画のリーディングプロジェクトであるファンタジアファームに対する市長の見解と意気込みを問う。
 - (2) 国土の保全や水源涵養また環境配慮の観点から、森林整備が必要不可欠であるが、今後の取り組みを問う。
 - ア コンビナート企業にとって重要な水戦略だが、従来から実施している企業との下刈りボランティア等の積極的な取り組みが必要と思うがどうか。
 - イ 環境配慮の視点から、カーボンオフセットの推進をすべきと考えるがどうか。
 - ウ 長期ビジョンを持って進める必要があると考えるがどうか。
 - (3) 景観計画策定へ向けて策定委員会が開かれたが、進捗状況と今後の展望を問う。
 - ア これまでの経過をどうとらえているか。
 - イ 文化財保護か観光か。
-

3 米沢痴達（顕政会）

1 学校給食センター建設計画について

- (1) 基本計画策定の経緯を問う。
 - ア 教育委員会での議論は。
- (2) 12センター建設の整合性を問う。
 - ア 熊毛2センターの必要性は。
 - イ 西部地区（富田・菊川・福川・桜田）の4センターは、2センター方式で十分ではないか。
 - ウ 今後5年間の厳しい中期財政見通しや平成26年から合併支援措置による交付税縮減等を考えあわせると、12センター建設は見直すべきではないか。

2 学校給食について

- (1) 食育推進の観点から、弁当の日実施を提案していたがどうなったのか。

3 中山間地域の振興について

- (1) 過疎特措法の延長について
 - ア 国の動向は。
 - イ 対象から外れる市内過疎地域への取り組みは。

(2) 中山間地域における遊休市有財産は、民間に無償で譲渡し、活用を図ったらどうか。

4 山口国体に向けての取り組みについて

- (1) 観光立市を掲げる本市は何をPRするのか。
- (2) 「まど・みちおのまち周南」のさらなる発信をしたらどうか。

4 小林雄二（刷新クラブ）

1 雇用環境の改善について

- (1) 厳しい雇用環境が続いている。企業への新規採用を促すとともに、深刻な不況期に雇用創出も含め、最大限の需要を効果的に作り出せるのは公的部門でもある。
 - ア 新規雇用の場の拡大施策を。
 - イ 臨時・非常勤職員の雇用（任用）更新の継続性は。
 - ウ 雇用拡大可能な公的職場・職種の検討はできないか。

2 子ども・子育てビジョンについて

- (1) 去る1月29日に向こう5年間の数値目標を盛り込んだ「子ども・子育てビジョン」が閣議決定された。地域性による強調点の違いは当然あるが、大きく以下のテーマについての考えを問う。
 - ア 子供の育ちを支え、若者が安心して成長できる社会とは。
 - イ 妊娠、出産、子育ての希望が実現できる社会とは。
 - ウ 子育て力のある地域社会とは。
 - エ 男性も女性も仕事と生活が調和する社会とは。

5 西林幸博（刷新クラブ）

1 徳山駅周辺整備について

- (1) 現在の駐輪場管理費並びに放置自転車対策費は。
- (2) 将来の駐輪場として、江戸川区葛西駅前駐輪場（約1万台）を参考に、無人地下駐輪場の設置を検討願う。利用者の立場で設置（脱管理方式）。違法駐輪1,358台/日が50台（95%減）に。違法駐輪対策費5億円/年がゼロ円に。
- (3) 徳山駅地下通路を駐輪場に加工できないか。

2 JR新幹線利用者の利便性改善について

- (1) 徳山駅整備計画はあるが、新幹線利用についてお客さんの立場に立った取り組みがされていない。高速道路のETCや航空便は格安の運賃で利用者獲得を模索している中、徳山駅の新幹線のぞみ停車は、上り3本、下り2本と少なく、しかも、のぞみ「早特きっぷ」が徳山駅は使えない。新山口駅は、のぞみが上下各13本とまり、東京往復3万1,000円。徳山駅の場合、東京に近いが、3万8,000円と7,000円高い。のぞみ停車駅でない新尾道駅、三原駅でさえ福山駅経由のぞみ「早特きっぷ」が使える。このように徳山駅の評価は非常に低い。駅舎の建設もよいが、もっと利用者の利便性改善に働きかけられないのか。また、名古屋駅間、新大阪駅間、博多駅間の「早特きっぷ」も交渉すべきである。
- (2) JRの評価が低い徳山駅の駅舎建設にどのような打開策を持って交渉を運ぶのか。

3 道の駅について

- (1) 農林水産物、特産品販売施設の運営上の検討項目を確認する。
 - ア 幹線道路沿いの弱点をどのように克服できるのか。
 - イ 市長はさきの市議会で販売品目不足に対して、通常の仕入れをする答弁であったが、仕入れ

- オーケーでは他の民間店舗とすみ分けができない。課題克服は。
- ウ 販売品目、量不足が問題視されているが、生産者拡充対策は。
- エ 販売施設規模530平方メートルの算出根拠は。

6 土屋晴巳（新政会）

1 休日・夜間の診療体制について

- (1) 「周南地域休日・夜間こども急病センター」について
- ア 受診患者の動向は。
- イ 効果（当初の目的の達成度と市民の評価等）は。
- ウ 問題点等はないか。
- (2) 「周南市休日・夜間急病診療所」（内科・外科）について
- ア 受診患者の動向と運営状況は。
- イ 当診療所の今後のあり方、方向性は。
- (3) 熊毛地域休日在宅当番医制度について
- ア 受診患者の動向は。
- イ 当制度は継続するのか。

2 医師確保奨学金貸付制度について

- (1) 応募状況は。
- (2) 選考基準と選考に関しての本市の基本的な考えは。

3 四郎谷地区の集落整備について

- (1) 「やまぐちの棚田20選」の候補になった。本市として当地区の総合的な生活基盤等の整備に取り組んでどうか。（特に、防災に対応した緊急避難路の確保）

7 長嶺敏昭（参輝会）

1 過疎地域自立促進特別措置法の延長について

- (1) 有利な過疎債の運用について基本方針はどうか。
- (2) 中山間地域振興プロジェクトを進める上でも、過疎法に伴う新たな自立促進計画が必要だが、作業の主体はどこの部署が担うのか。
- (3) 住民や議員の意見を聞く協議会が必要だがどうか。
- (4) 過疎債の運用で、計画に盛り込みたい案件を提案する。
- ア 「コアプラザかの」などの公共施設の光熱費の軽減をLED照明の設置や太陽光発電や風力発電で賄う施設整備をするべきだがどうか。
- イ せせらぎ・豊鹿里パークにケビンやクライנגルテンの増設などにより、第三セクターの安定経営に資する施設整備が必要ではないか。
- ウ 小中学校の安定維持のため、若者定住対策が必要ではないか。
- （ア）鹿野地区外からの流入就業人口はどのくらいあるのか。
- （イ）県所有の警察官舎が売りに出されているが、簡易宿泊施設などに利用できないか。
- エ 幼保一体化による子育て支援の充実は。
- オ 公民館のコアプラザへの統合による利便性向上への施策は。
- （ア）耐震調査・補強
- （イ）2階講堂の改修

- (ウ) 葬儀場として利用もできる貸し館業務
- (5) 鹿野地域審議会でも指摘された「ファンタジアファーム」との関連で、過疎債の運用で新市建設計画の完全実施は。
- (6) 50年以上前に開拓入植された農地が、高齢化のため荒廃してしまう恐れがある肥沃で広大な土地がある。中山間地域振興プロジェクトの核となる構想に結びつけてほしい。

2 翔北中学校について

- (1) 北部小学校の統合が進むが、翔北中学校の行く末はどうか。
- (2) もしも将来、休校・廃校となる場合、補助金返還などで財政を圧迫しないか。
- (3) 民間の介護施設、老人ホームなどへの利用も、今から検討していく必要があるのではないか。

8 田中和末（刷新クラブ）

1 教育について

- (1) 「学力低下」と言われる中で、「ゆとり教育」路線を修正した新指導要領が昨年より先行実施されている。この新指導要領の柱の一つである「学習意欲の向上」について、教科書の分量制限もなくなる中で、「詰め込み教育」に後戻りをしないか危惧している。学ぶことに喜びや展望を見出す気持ちを醸成する方策をどのように考えておられるのか。
- (2) 教員の仕事は、授業や生徒の指導、学校行事であり、児童・生徒一人一人と向き合うことが基本と考える。「雑務に追われ、教材研究や授業の準備をする時間がない」という声を聞く。現状はどのような状況になっているのか。児童や生徒としっかり向き合うことができる環境づくりが必要ではないか。
- (3) 高校入試における校内推薦について、学校によって考え方と対応が違っている。基本的な考え方は。また、一定の統一した基準が必要ではないか。
- (4) 高校入学資金の貸付制度を創設しては。

2 冒険遊び場づくりについて

- (1) 全国的に、自然環境の中で子供が自由に思い切り遊べる「冒険遊び場」がふえてきている。一般の公園や学校などでは禁止された活動ができる「冒険遊び場公園」づくりと遊ぶ環境を整えるプレーワーカーの育成を。

3 地域福祉について

- (1) 超高齢化社会における安心確保と活力維持のために「地域支え合い」の仕組みの構築を。

9 清水芳将（新政会）

1 中心市街地活性化に向けて

- (1) 第6回徳山駅周辺デザイン会議を終えての基本計画の現況は。
- (2) 民間の2つの再開発事業計画に対する市の支援体制は。
 - ア 銀座・みなみ銀座の第一街区再開発ビジョンについて、準備組合設立を強力にバックアップすべき。
 - イ 中央街・銀座の再開発ビジョンを一步前へ進めるための助成制度を導入すべき。
- (3) これらの動きに連動する中心市街地活性化協議会の設立に向けて具体的な行動を起こすべき。

2 公民連携まちづくり委員会の社会実験の検証と今後

- (1) ぴーえっちどおりのキャンドルガーデンや一番街の実験店舗開設の効果検証は。
- (2) 実験店舗としての道の駅ならぬ「まちの駅」開設検討を。

- (3) 社会実験としての駐車料金 2 時間無料の取り組みは。

1 0 長谷川和美（至誠会）

1 学校の統廃合と中山間地域振興について

- (1) 統廃合の現状と課題は。
- (2) 施設の有効利用をどう考えているか。
- (3) 中山間地域振興における学校の役割は。

2 （仮称）黒岩グラウンド（徳山商工グラウンド跡地）の整備について

- (1) 県から移管の進捗状況は。
- (2) これからの利用計画は。

3 施政方針について

- (1) いのち育む里づくり及び人財立市プロジェクトの中に、学校統廃合はどの位置づけられているか。

1 1 吉平龍司（公明党）

1 市長の市政運営について

- (1) 景気動向やさまざまな政治の変化等に対応した財政と行革の運営について

2 介護・生活支援で「生きいき幸齢社会」の構築について

- (1) 第 5 次老人保健福祉・第 4 期介護保険事業等の各計画に対する初年度の進捗状況と、主に 2 4 時間 3 6 5 日の訪問介護ニーズが根強く求められているが、新年度の取り組みは。
- (2) 地域包括支援センター機能充実への公的支援はどうか。
- (3) 在宅介護予防事業としての新年度の具体的な取り組みは。
- (4) 地域で福祉を担う地域密着型福祉チームづくりで、介護力向上とともに介護保険制度の周知や手続の煩雑さ解消で在宅介護者の負担軽減策の検討を。
- (5) 介護保険制度の認定簡略化と事業者の事務量軽減の簡素化を望む声があるが、保険者としての対応は。

1 2 中津井求（至誠会）

1 東部道の駅について

- (1) 実証店舗の評価とこれからの取り組み
 - ア 実証店舗の総括は。
 - イ 東部と西部の道の駅実証店舗を比較し、どう評価しているか。
- (2) 東部道の駅設置に向けたこれからの具体策を確認したい。
 - ア 東部道の駅の目的及び計画コンセプトである課題と解決策とは何か。
 - イ 現段階では設置において西部道の駅のほうが優位にあるかのようなのだが、具体的な説明を求める。

2 石光地区の圃場整備について

- (1) これまでの経緯と現在の進捗状況は。
- (2) 平成 2 2 年度の事業推進予定は。
- (3) 周南市が今後石光地域にどのようなサポートができるか。

13 小坂玲子

1 ふるさと納税について

(1) 本市の発展を他市から応援するふるさと周南応援寄附金の現況と今後の取り組みを問う。

2 窓口業務のサービス向上について

(1) 直接市民との対応窓口として、市民の声（例えば、冷たい機械的な、心のこもっていない対応など）を生かすべきではないか。

(2) 喜び事の届け時に、記念品は渡せないか。

3 子宮頸がん予防ワクチンへの助成を

(1) 若い女性の命を守る子宮頸がん予防ワクチンの接種が平成21年末可能となったが、他市に先んじてワクチンへの助成を検討できないか。

14 炭村信義（民主の会）

1 公共サービス基本法について

(1) 昨年5月、効率と競争最優先から、公正と連帯を重んじる社会を構築するための第一歩となる「公共サービス基本法」が全会一致で可決成立した。

ア 周南市として、この法律の基本理念を踏まえ、どのように対応されるのか。

15 反田和夫（公明党）

1 市道認定について

(1) 地区道における私有地を市に寄附する場合、測量費、分筆、登記にかかる費用はどう扱うのか。

(2) 市道内に私有地部分があるが、その所有権移転及び費用負担はどのようになっているのか。

(3) 市道認定する場合の基準は何か。

(4) 基準外認定の場合はあるのか。あればどんな場合か。

2 市民サービスの向上について

(1) 住民票の写し、印鑑登録証明書の交付サービスについて

ア 行政サービスとして、自動交付機の設置の導入はできないか。

イ 自動交付機の利用で窓口の対応に余裕ができると考える。

ウ 今後、住民票の写し、印鑑登録証明書以外にメニューを多様化してはどうか。

3 学校選択制について

(1) 教育改革は新しい学校（開かれた、特色ある、信頼できる学校）づくりを。

ア 子供の個性や希望に応じた保障の推進が必要と考える。

イ 通学する距離などに配慮した就学校の変更はできないか。

ウ DV（家庭内暴力）による区域外就学の受け入れ体制はどのようになっているのか。

エ 学校選択制の情報提供はどのようになされているのか。

16 形岡 瑛（日本共産党）

1 小中学校統廃合に係る「指定校変更」について

(1) この制度導入の理由と経緯について説明を求める。

(2) このことがもたらした不安と混乱、教育委員会に対する不信について

ア 昨年秋の説明会では、統合と一体のものとして導入するとの説明ではなかったか。

イ 12月定例会における教育長の「指定校変更を認めるということと学校の統廃合を進めると

いうことは一体的な方針であるから、方針がまとまらないケースについては、その指定校変更も難しいという返事をしなければならない」との答弁は何だったのか。

ウ 父母や教育現場、子供たちの間に広がっている不安と混乱、不信を認識しているか。

(3) 小規模校の教育を困難にさせ、なし崩し的に統合を進めるこの手法が非教育的なものだとは考えないのか。

(4) 小規模校でも地元の学校にという父母や子供の教育を受ける権利も保障すべきではないか。

ア なし崩し的な手法は見直して、地域や父母が真剣に教育について話し合う環境を保障すべき。

イ 小規模校への特認校制度の導入を再度提案する。

2 施政方針について

(1) 6つのプロジェクトと健全財政推進計画で掲げる公共施設統廃合との整合性を問う。

ア 新たな駅前ビル、道の駅は重複する公共施設の新設ではないか。

イ 財政運営の長期的視点で見直すべき。

ウ 小中学校の統廃合は除外すべきではないか。

17 金井光男（公明党）

1 火災予防について

(1) 住宅用火災警報器の普及状況について

ア 2009年12月時点での推計結果が発表され、山口県は全国平均よりもかなり下回っているが、本市における設置率は。

イ 今後のさらなる設置促進についての課題と取り組みを問う。

(ア) さらなる周知のための啓発活動について

(イ) 自治会等団体への共同購入の推進について

(ウ) 高齢者等自己設置の難しい方への対応について

(2) 平成21年の火災救急年報について

ア 火災の部における住宅用火災警報器の設置による火災発生の抑制効果を分析されているか。

イ 発生件数、死傷者とも減少している要因分析はされているか。

2 診療報酬改定による地域医療への影響について

(1) 今回の改定で医師の治療行為に対する報酬分として、「急性期入院医療」に増額分の約7割（4,000億円）が充てられるが、例えば在宅やへき地での医療の後退はないか。

(2) 診療所における診療報酬はマイナス改定であり、へき地等医師不足が加速されないと懸念するが、最も身近な地域医療に対し、どのような影響が出ると認識されているか。

(3) 市民病院は国からのガイドラインに従って、「病院改革プラン」に取り組み中であるが、今回の診療報酬改定はどのような影響を与えるか。

3 住宅版エコポイント制度について

(1) エコ住宅の普及を促進することにより、地球温暖化対策と景気対策の両立を目指すものであり、何よりも地域の活性化につながる施策であると期待するが、本市における取り組みについて問う。

18 森重幸子（公明党）

1 女性特有のがん予防対策について

(1) 乳がん・子宮頸がん検診無料クーポン事業の検証と継続で受診率50%の目標達成を。

ア 無料クーポン対象者の年齢ごとの利用実態数と成果は。

イ 受診対象者へのアンケート調査の実施を。

ウ 最低でも5年間の継続を。

- (2) 子宮頸がん予防ワクチン接種は1回が1万5,000円で、3回の接種費用が約4万5,000円と高額である。一部を公費助成しては。

2 自動体外式除細動器AEDについて

- (1) 全国でAED機器の使用不能や誤作動が疑われる事例が報道されているが、わが市は大丈夫か。

ア 本市のAEDの設置状況と使用実態は。

イ 有効期限がある電極パッドなどの消耗品の点検状況は。

ウ 資格は要らないが「いざという時に」使えるため、体験できる機会をふやすことが急務であるがその対応は。

3 アレルギー対応食の学校給食について

- (1) 新センター建設計画では「すべては子どもたちのために」の基本理念のもと、アレルギー対応食は除去方法で対応するとのことだが、先進地では一般給食の献立にできる限り近づけて、個々の専用容器で配送している自治体もある。本市の対応は十分なのか。

ア 新センター建設予定の10カ所と補修のセンター2カ所に所属する、それぞれアレルギーの子供の実態数を伺う。

イ 除去方法で対応するとのことだが、そのための特別調理室が設けられないのはなぜか。

ウ 除去方法で、対応する子供の給食栄養値は問題ないのか。

19 古谷幸男（顕政会）

1 徳山駅南側への徳山医師会病院誘致について

- (1) 財源など多くの解決すべき課題はあるが、市民の期待もある。高齢化社会への対応とまちの活性化を図るために、徳山駅周辺整備事業と一体的な取り組みはできないか。

2 学校再配置計画について

(1) 統廃合について、市の基本的な取り組み姿勢を問う。

(2) 指定校変更について、基本的な考え方を問う。

(3) 地域の特性や特色ある教育を取り入れた小規模特認校制度の導入の考えはないか。

3 障害者の就労支援事業について

(1) 市としての取り組み状況はどうか。また一定の仕組みをつくるべきではないか。

(2) 戸田市では環境と福祉の融合という理念で「リサイクルフラワーセンター」を設置し、障害者の雇用を促進している。周南市版の新たな事業による障害者の積極的な支援、雇用に取り組む参考にならないか。

20 井本義朗（周南会）

1 (仮称)「学び・交流プラザ」整備事業について

- (1) 新市建設計画のリーディングプロジェクトにもなっている新南陽地区の(仮称)「学び・交流プラザ」の整備事業が本格的に動き出す。そこで、今後の基本整備方針を問う。

ア どのような基本コンセプトのもとで整備される施設か。

イ 現在、予定地には公民館、体育館、武道館、図書館、勤労青少年ホーム、社会文化ホールなどがあるが、その機能がどこまで取り込まれた施設となるのか。

ウ 新たに付加する機能は何か。

- エ 整備に向けたスケジュールは。
- オ 市民への説明や意見の収集、計画への反映はどのように行われるのか。
- カ 各課にまたがる事業だが、具体的に進める担当部局はどこか。
- キ 予算規模はどのくらいになるのか。
- ク 用地は十分か。駐車場用地が不足ではないか。
- ケ 隣接する中央公園の用地を取り込むことは可能か。また、その検討はされるのか。
- コ (仮称)「学び・交流プラザ」の整備は新南陽地区で要望の高い整備事業だが、全市民に理解を求めていくには、この地域を周南市における生涯学習の拠点と位置づけ、生涯学習センターを移設すべきだと思うがどうか。

2 1 西田宏三 (周南会)

1 徳山商店街活性化事業の一環として

- (1) 「街の駅」誘致構想について

2 長田海岸の海水浴場の整備について

- (1) 樹木の整備が必要ではないのか。
- (2) 海水浴場の砂と石(岩)の投入が必要ではないのか。
- (3) 管理、運営はどうなっているのか。

2 2 青木義雄 (参輝会)

1 学校図書館について

- (1) 周南市となって学校図書館補助員から始まり指導員、推進員と変化してきた。また、議会も幾度も市民団体からの陳情を採択してきた。この事業の本質は何か。そして今後はどうなるのか。ここで、これまでを振り返り検証しつつ、今後の方向性をしっかりとする必要があると考える。
 - ア 指導員と推進員の違いは何か。特に仕事の時間・内容・幅など。またそれぞれに何を求めているのか。
 - イ 推進員制度ができて拡充されてきたが、どのような検証がされてきたのか。
 - ウ 昨年12月定例会における議会の陳情採択を受けて、教育委員会はどのようにされるのか。
 - エ 推進員の拡充により、より専門化・高度化できる正規という選択肢はなかったのか。
 - オ 市として学校図書館をどのように振興させ、子供たちにどんな学校図書館を用意するのか、さらにはどのような教育を目指すのか。

2 櫛浜地区の要望について

- (1) 昨年12月1日に櫛浜地区諸団体の連名連署により、徳山東学校給食センター移転後の跡地及び隣接の旧西保育園並びに支所・公民館の敷地の一体的な活用として、支所・公民館建てかえの要望書が提出された。前向きな対応であったが、より市の姿勢を明示すべきである。

2 3 高松勇雄 (民主の会)

1 入札制度について

- (1) 業務の質の確保や適正な賃金の確保のためにも入札方法に横須賀方式(平均額型最低制限価格方式)等の導入はできないか。
- (2) 周南市行政改革大綱実施計画にある電子入札への移行時期はいつごろの予定か。
- (3) 公共工事に携わるすべての現場従事者に、発注者が定めた最低賃金を支払うことを元請けと下

請けに求める、「公契約条例」の制定が必要と考えるがどうか。

2 会議等のペーパーレス化について

- (1) 環境立市をうたう中で、会議資料や議案書等PDF等に電子データ化し、LAN（同一施設内などの限られた範囲内における通信網）等によるPC（パーソナルコンピュータ）を利用したペーパーレス会議にすることで紙の減量化ができないか。

3 観光立市について

- (1) 観光立市において関係企業・団体等との連携の現状はどうか。
- (2) 観光資源の大きな一つに飲食があると考えますが、料飲組合やふくの会周南、旬味の会等の飲食関係団体との連携の現状と具体的な今後の協同のあり方は。

4 次世代育成支援について

- (1) 次世代育成支援後期行動計画に取り組む中での具体的な行動の一つとして、少子化対策の経済支援、青少年の健全育成の観点から、所得のない子供たちが構成するスポーツ少年団・クラブ活動・地域子供会等青少年利用について、施設使用料・利用料・照明料が全額免除にならないか。

2 4 藤井直子（日本共産党）

1 公立保育所の嘱託保育士の処遇について

- (1) 嘱託保育士が約85人おられるのに、40人募集するのはどういうことなのか。
- (2) 今、働いている保育士を試験するのはなぜか。
- (3) 嘱託保育士の更新を「4年を限度」とする法的根拠は。
- (4) 恒常的業務に就いている嘱託保育士は、期限を定めない雇用に。
- (5) 保育士の社会人採用試験を非正規保育士に周知すべきだ。

2 生活保護のケースワーカーの増員を

- (1) 現在の人数は。
- (2) 基準は。
- (3) 基準を満たすべきではないか。

2 5 中村富美子（日本共産党）

1 ごみ収集体制について

- (1) 平成16年1月28日に委託業者がごみ収集作業中に死亡する事故があった。事故の検証とその後の市の取り組みはどうか。
- (2) 市の収集体制を3人から2人にすることが検討されているようだが、安全性や過重労働の問題はないか。

2 市営住宅の随時募集について

- (1) 随時募集の定義は。
- (2) 随時募集で申請受付をして待たせるのはなぜか。
- (3) 随時募集で申請した者については、速やかに入居させるべきだ。

2 6 久保忠雄（周南会）

1 耕作放棄、荒廃農地対策について

- (1) 荒廃農地、耕作放棄といってもいろいろな原因があると思う。
ア 後継者がいない。

- イ 農道、水路の不備
- ウ 有害鳥獣の被害で、田畑に多大な問題がある。
- エ 山林の荒廃が田畑にも影響が及んでいる。

(2) 過去にいろいろな議員が質問したが、余り前向きな答弁がされたように思えない。具体的な対策をされたし。

27 兼重 元（至誠会）

1 徳山駅周辺整備事業について

- (1) 南北自由通路と橋上駅舎建設の合理的な根拠は何か。
- (2) 建設費の概算総額とその積算根拠は。
- (3) 建設費内訳
 - ア 財源の内訳は。
 - イ 受益と負担の考え方は。
 - (ア) 市民側
 - (イ) J R 西日本側
- (4) 南北自由通路は道路か通路か。
- (5) 国土交通省の示す「自由通路建設の費用負担要綱」の扱いは。
- (6) 橋上駅舎の新設理由は何か。
 - ア 明らかに J R 西日本の営業施設であるが、この認識は正しいか。
 - イ 現駅ビルの建てかえがなければどうなるのか。
- (7) 改正まちづくり三法による「中心市街地活性化基本計画」の内閣総理大臣による認定の見通しは。

2 後期基本計画の中から中山間地域振興プロジェクトについて

- (1) 中山間地域づくりの方針とその意義について説明を求める。